

## 「新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査」

### 集計結果



#### ●はじめに

新型コロナウイルス感染症が全国で拡大し、外出自粛要請や休業要請が出されるなか、市内事業者の経営状況、支援制度の活用状況を調査し、今後の支援策を策定する際の参考とするため、新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査を実施しました。お忙しいなか協力いただいた我孫子市商工会、そしてアンケートに答えていただいた事業者の方々に心よりお礼申し上げます。

引続き厳しい状況は続いておりますが、事業者、商工会、行政が協力しながら、この状況を乗り越えていきたいと考えています。この度はご協力有難うございました。

#### ●対象者・実施期間

我孫子市内の中小企業及び個人事業主を対象とした。周知方法としては、市ホームページでの募集と、事業者へのメール配信サービス、市 Facebook での掲載と、我孫子市商工会協力のもと、商工会の会員 1,076 事業者にアンケート用紙を配布した。

アンケート実施期間 6月17日～7月31日

#### ◆回答件数

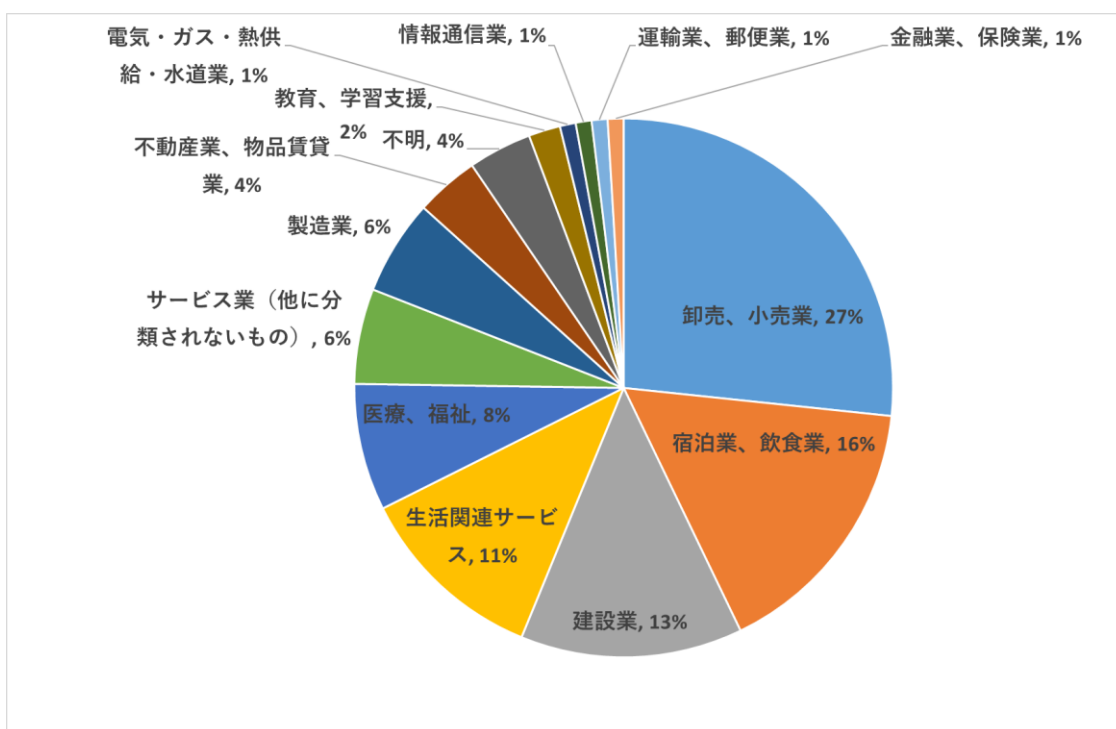
アンケートの回収件数は、105 件。回答方法の内訳は FAX での回答が 67 件、窓口受付 26 件、インターネットでの回答が 12 件であった。

回答は任意で事業所名と連絡先の記入欄はあるが、無記名での回答も有効とした。

<回答者について>

◆業種内訳

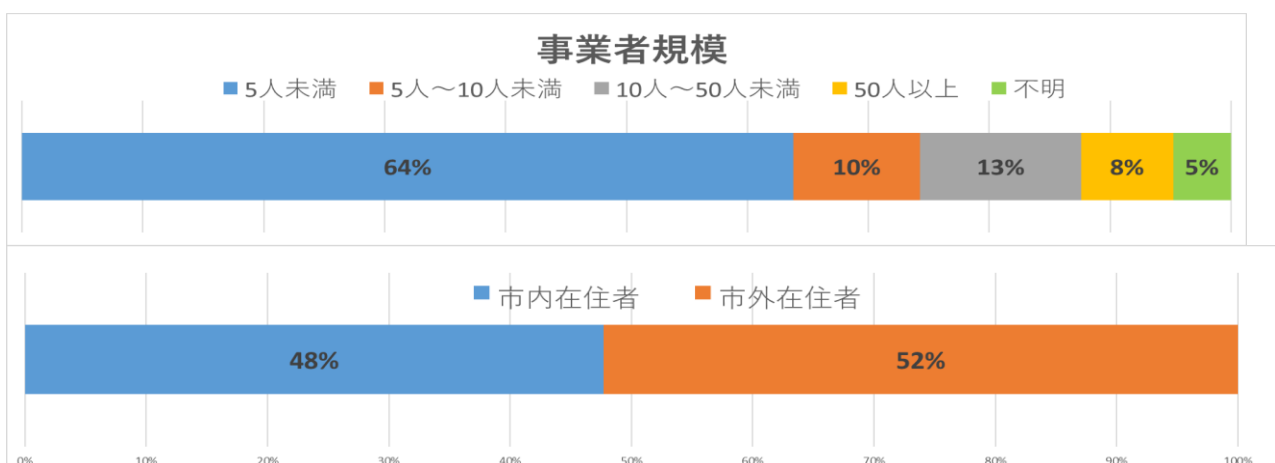
回答のあった事業者を日本標準産業分類の大分類の業種ごとに分けると、最も多かった業種が卸売・小売業で27%、宿泊業・飲食サービス業で16%、続いて建設業13%、生活関連サービス11%となった。



※日本標準産業分類の大分類により業種を分類

◆従業員数

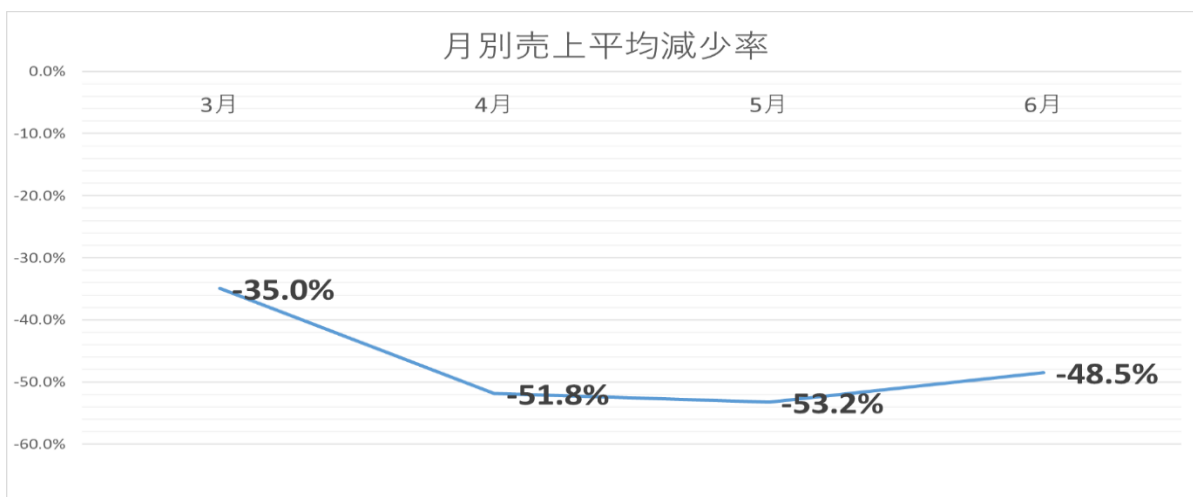
従業員数別では5人未満の従業員数が64%、5人～10人未満が10%、10～50人未満が13%、50人以上の事業者が8%であった。また全体の従業員のうち市民の割合は48%であった。



## <アンケート結果について>

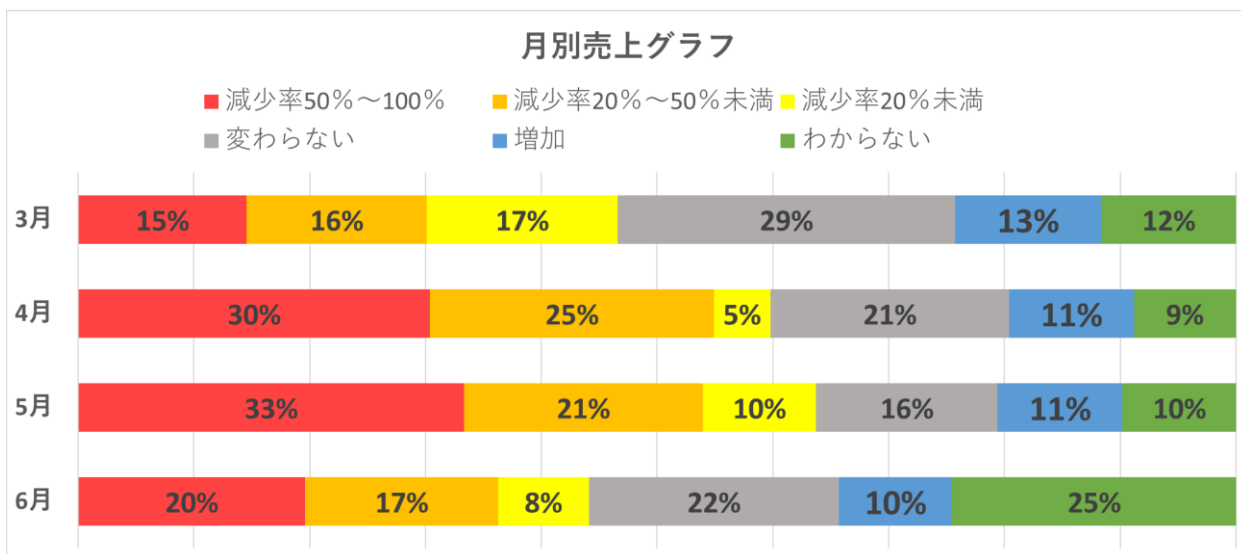
### ◆前年同月との比較

前年同月と比較しての売り上げについては、3月の減少率が平均で35.0%となっており、3月から新型コロナウイルス感染症が広がりを見せ、事業者にも影響が出始めたことがわかる。更に、緊急事態宣言、外出自粛要請、休業要請となった4月の減少率が51.8%、5月が53.2%となっている。



月別の売り上げでは、売り上げが50%以上減少している事業者が3月は15%、4月が30%、5月が33%でピークとなり、6月が20%であった。

一方で、昨年同月と比べて売上が「変わらない」や「増加した」という事業者は3月が42%、4月が32%、5月が27%、6月が32%と一定数存在し、業種によって受ける影響が大きく左右されていることがわかる。



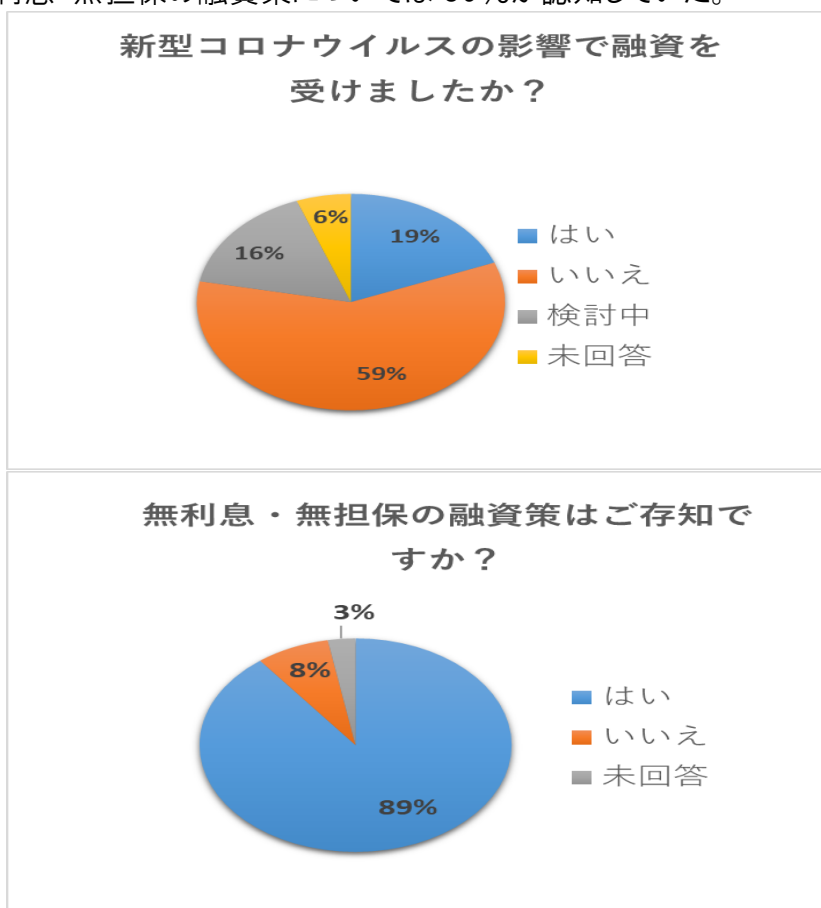
売上げが減少している業種の内訳では、卸売・小売業と、宿泊業・飲食サービス業が多く、緊急事態宣言により休業や短縮影響した事業者が大きく影響を受けている。

		1位	2位	3位
減少	3月 (54件)	卸売・小売業 (26%)	宿泊業・飲食サービス業 (18%) 生活関連サービス・娯楽業 (18%)	
	4月 (65件)	宿泊業・飲食サービス業 (23%)	卸売・小売業 (20%) 生活関連サービス・娯楽業 (20%)	
	5月 (71件)	卸売・小売業 (22%)	宿泊業・飲食サービス業 (21%)	生活関連サービス・娯楽業 (18%)
	6月 (50件)	宿泊業・飲食サービス業 (28%)	卸売・小売業 (18%) 生活関連サービス・娯楽業 (18%)	

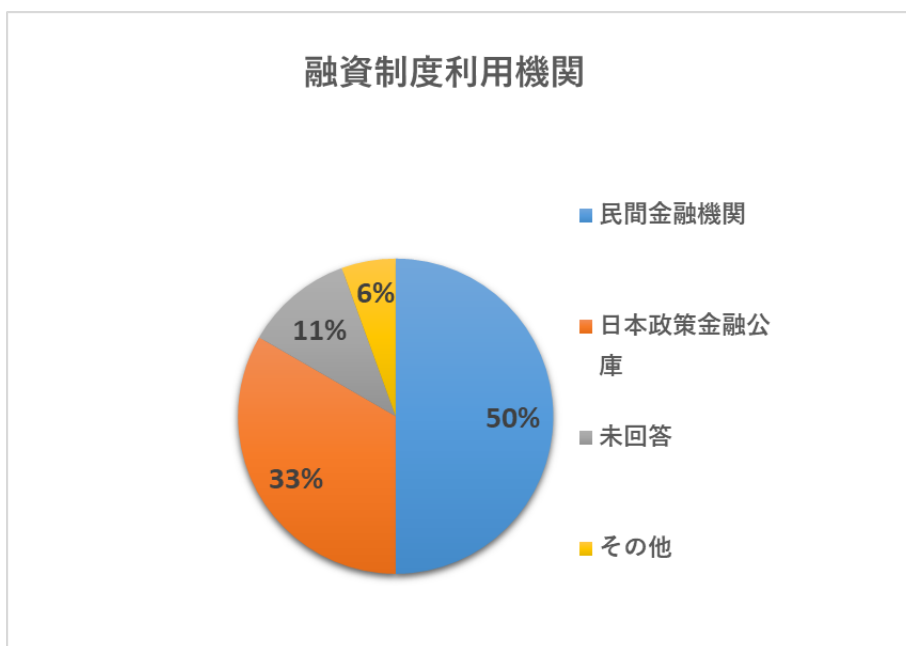
#### ◆融資について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業者に対する支援制度の一環としてセーフティネット保証制度や危機関連保証制度が発動された。これらの制度を活用することで、信用保証付きの融資を受けることができ、利子補給制度と併用することで実質無利子・無担保で融資を受けることができる。全事業者で実際に融資を受けた事業者は19%、検討中が16%であった。

また、無利息・無担保の融資策については89%が認知していた。



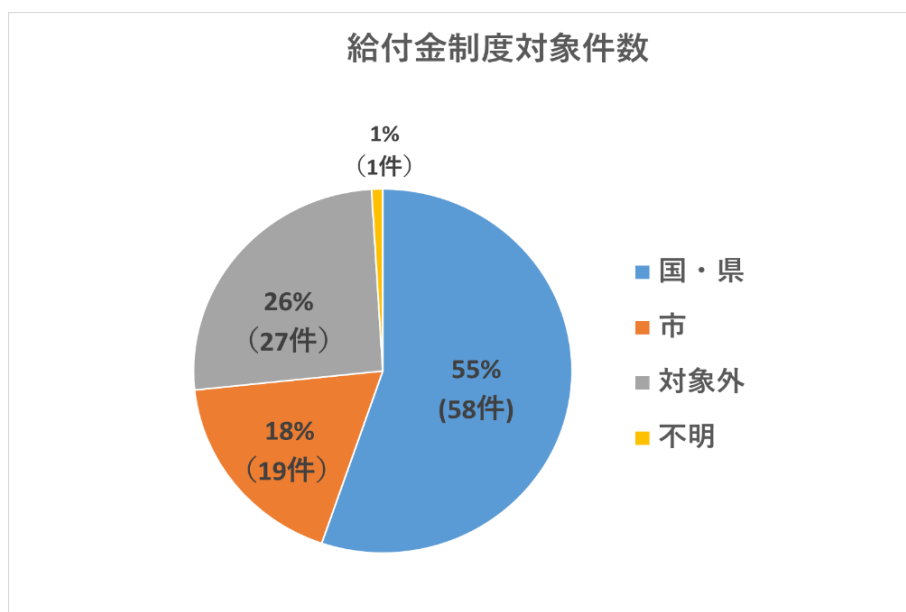
融資を受けた事業者のなかで、民間金融機関で融資を受けた事業者が50%、日本政策金融公庫の融資制度が33%であった。5月1日より民間金融機関での無利息・無担保の融資制度が実施されたことによるものと考えられる。



◆給付金制度対象件数

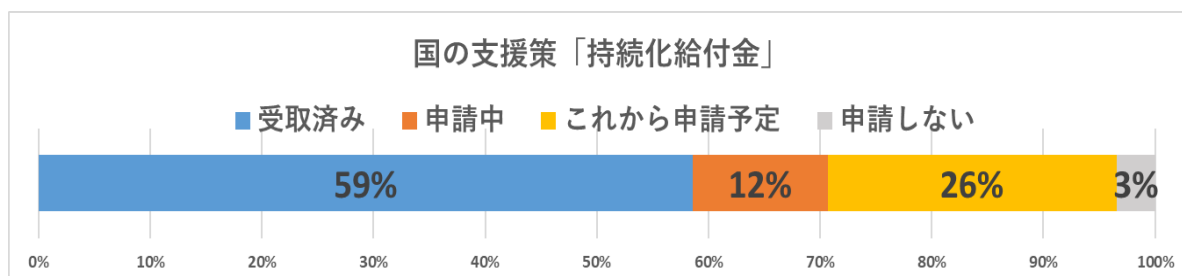
集計結果から、売上が1カ月でも50%以上減少している事業者が対象となる国の持続化給付金、県の千葉県中小企業再建支援金の給付金対象が55%(58件)となった。また、20%~50%未満の売り上げが減少している事業者が対象となる我孫子市事業継続支援金の給付金対象が18%(19件)であった。

いずれの給付金の要件に当てはまらない事業者が26%(27件)、アンケートの内容から対象を読み取れなかったのが1%(1件)であった。

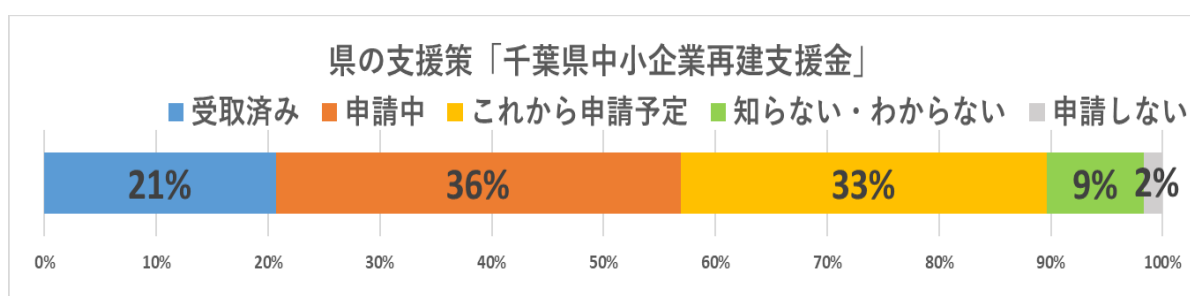


◆給付金について

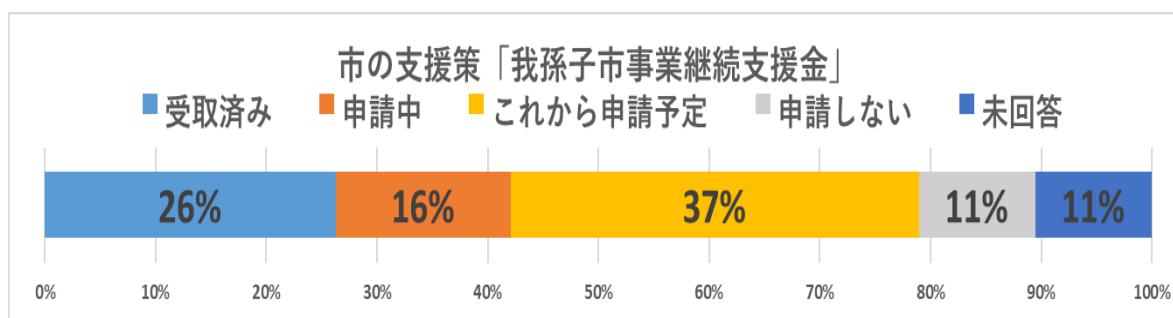
国の持続化給付金(売上が前年同月と比べて50%以上減少)の申請状況では、受給対象に当てはまる事業者は、全体の55%であり、その事業者が既に申請・受取済みが59%(34件)、申請中が12%(7件)、これから申請予定が26%(15件)、申請しないが3%(2件)であった。



千葉県中小企業再建支援金(売上が前年同月と比べて50%以上減少)の申請状況では、受給対象に当てはまる事業者は、全体の55%であり、その事業者が既に申請・受取済みが21%(12件)、申請中が36%(21件)、これから申請予定が33%(19件)、知らない・わからないが9%(5件)、申請しないが2%(1件)であった。



我孫子市事業継続支援金(売上が前年同月と比べて20%以上で50%未満減少)の申請状況では、受給対象に当てはまる事業者は、全体の18%(19件)であり、その事業者が既に申請・受取済みが26%(5件)、申請中が16%(3件)、これから申請予定が37%(7件)、申請しないが11%(2件)、未回答が11%(2件)であった。



◆国・県・市への提案、要望一覧

- これからも新型コロナウイルス感染症の影響が長引くと考えられるため、情報提供をその都度お願いいたします。
- 給付金の迅速な対応且つ簡易的な申請方法を検討お願いいたします。
- 融資制度・補助金制度についてよくわからない事業者向けに合同説明会を開いて欲しい。
- これからも大変な状況が続くと考えられるため、国や県の支援だけではなく市からの支援も受けたい。
- 売上ベースではなく利益ベースで支援を考えて欲しい。感染防止のための設備導入で普段より経費が増加している。
- 新規開業者向けの支援を充実させてほしい。
- 賃料と給与の負担が大きいため、支援して欲しい。
- 賃貸契約は補助が認められているのに、店舗兼住宅の住宅ローンは補助の対象外になっているので補助を認めて欲しい。住宅ローンの補助を検討していただきたい。
- 売上が回復しているように見えるが、一時的なものであり、実際顧客は減りつつある。安易に売上が上がっていると考えないで欲しい。
- 行政(学校等)からの受注が減っている。価格だけでなく地元企業を優先してほしい。
- 消費者の購買力を上げる対策をとってほしい。

## ◆まとめ

今回の調査では、市内業者の経営状況、支援制度の活用状況を調査し、今後の支援策を策定する際の参考とすることを目的として実施した。

現状を早期に把握するため、この時期に実施したが、回答数は105件であった。新型コロナウイルス感染症の影響が収まっていないため、多くの事業者が回答出来る状況ではなかったことが考えられる。

アンケート結果では、売上げが50%以上減少している事業者は3月が15%あり、新型コロナウイルス感染症の影響を受け始め、緊急事態宣言が発令され自粛要請となった4月が30%、5月が33%でピークになっている。我孫子市内の事業者も大きな打撃を受けていることが分かった。一方で、売上げが変わらない、もしくは増加している事業者が、3月が42%、4月が32%、5月が27%、6月が32%と一定数存在し、業種によって受ける影響が大きく左右されていることがわかる。自粛期間で外食を控える動きが見られたため、食料や生活必需品を扱う店舗(スーパー等)については売り上げが増加していた。

融資についての問いでは、全体で19%が融資を申し込んでおり、融資を検討している事業者も16%であった。融資申し込みと検討中を合わせると35%となり、資金繰りが厳しいことがわかる。また、89%が、無利息・無担保の融資制度を認知していた。認知しているうえで、融資の活用を判断していることが調査結果に表れている。

給付金での問いでは、国の持続化給付金は59%が既に受け取っており、申請中とこれから申請を含めると97%となっている。持続化給付金については、対象事業者で、「知らない・わからない」の回答が無く、新聞やテレビなどで広く周知されていたことが大きく影響している。

それに対して千葉県中小企業再建支援金や我孫子市事業継続支援金については、「知らない・わからない」もしくは未回答の事業者もあった。そのため、それぞれの対象事業者で連絡先が明記されている場合は、市から連絡をとり、給付金等の説明や関係資料を送付させていただいた。今後も各種支援策を積極的に周知する必要がある。

最後に、コロナ禍のなか回答をいただいた事業者に感謝するとともに、調査結果といただいたご意見を踏まえながら、商工会と連携をとり、市内事業者をサポートしていきたい。



ご協力ありがとうございました。